



あべ 祐美子 通信

vol.
7

ママの心と、記者の目で。

2022年10月

あべ・ゆみこ：都議会議員。都議会立憲民主党。文教委員会委員。コロナ対策特別委員長。
1964年東京生まれ。岡山大学法学部卒。地方紙記者、在ポーランド日本大使館勤務、
教育専門紙記者、品川区議5期。行政書士。品川消防団第6分団班長。品川区北品川在住。

暮らし と都政

高校生の医療費無料化 来年度実施へ準備進む

こんにちは！ あべ祐美子です。

都議会議員になって1年余り。「東京都って何をやってるの？」などと、よく聞かれます。確かに、保育園やごみ収集など身近な行政サービスの多くは区の役割。都政がどう暮らしに関わっているか、分かりにくいですね。

年間8兆円の財政規模を持つ東京都の仕事は膨大で、警察・消防や上下水道、港湾、島の振興など、区では扱わない分野も多くあります。最近の政策・事業の中から、特に生活に関わりが深いテーマをお伝えしたいと思います。

自己負担や所得制限は？

東京都は今年1月、子どもの医療費助成の対象を中学生から高校生等（18歳に到達後最初の3月末日まで）に拡大することを発表しました。また、これに伴う各自治体のシステム改修費なども都議会で議決。ただ、東京都は所得制限や自己負担などを設けることとしたために特別区長会と議論が続きました。23区では所得制限や自己負担のない完全無償化とし、東京都の補助金でまかなえない部分は各区が自主財源を充てる方針です。

東京都では当初3年間は対象分の全額を補助し、その後の負担割合は引き続き協議をするとの考え。まずは品川区を含む23区では、来年度の無償化に向けて準備を進めています。

子育て費用の軽減につながる事業であり、都区が連携してスムーズに滑り出せるよう努めます。

不妊治療の先進医療を独自助成へ

今年度から国は、不妊医療の保険適用を始めました。この議論には私も区議時代から国会議員とともに厚労省と意見交換するなど取り組んできたのでうれしい限りですが、一方で「先進医療」とされる治療法は保険適用外で全額自己負担に。以前はあった助成制度もなくなってしまいました。

このため東京都では、先進医療についても年齢など一定の条件をつけた上で、独自の助成制度をスタート。10月に可決した補正予算に盛り込まれましたが、今年4月以降に受けた治療から対象になります。

ただ、男性不妊の治療への助成は不十分で、引き続き求めていきたいと思っています。



レスキュー隊による救助訓練（西大井広場公園）

45年ぶり都と品川区が合同防災訓練

45年ぶりとなる東京都と品川区の合同防災訓練が、9月に行われました。都立林試の森公園では、ペット同行避難や車椅子での避難に役立つ器具、外国人向け防災情報など多様なブースが並びました。小山台小学校の避難所訓練では、プライバシーが守れる避難所用のテントなども展示。

大井競馬場での輸送訓練ではトラック協会の協力で立川市と大田区の防災倉庫からの備蓄品の搬入と各避難所への搬出訓練。五反田船着き場では、屋形船で運んできた物資をトラックに積み替えて輸送しました。防災船着き場を使った訓練は昨年都に対して要望してきており、今回実現できて良かったです。

2日目は医師会や歯科医師会、薬剤師会をはじめ多くの関係団体による医療救護訓練、約60の関係機関が参加しての救出訓練が行われました。

第3回定例会の代表質問は裏面へ⇒

都政へのご意見、ご要望をお寄せください。

阿部祐美子事務所 Tel./Fax 03-3441-9664 E-mail: info@abeyumiko.com

日々の活動はブログで⇒ <https://ameblo.jp/abe-yumiko>



定例会の代表質問（抜粋）

コロナ禍や円安、エネルギー価格の高騰で企業の経営リスクは高まり、都民生活においても6000品目以上の食品価格が上がるなかで、令和4年東京都議会第3回定例会が開かれました。都議会立憲民主党での代表質問、議員提案条例の質疑応答から抜粋してご報告いたします。都政へのご意見・ご要望をお聞かせください。

オリ・パラ汚職、知事は説明を

Q 東京2020オリンピック・パラリンピック大会から1年が経つ中、組織委員会の元理事や公式スポンサー企業の関係者が相次いで逮捕されるなど汚職事件が広がりを見せている。小池都知事自ら主体性をもって、出向職員へのヒアリングを含め徹底して調査し、都民に説明責任を果たすべき。

A（知事）本件は捜査中の案件であり、清算法人に対して捜査に協力するよう求めている。

低所得ひとり親家庭など上乗せ支援

Q 物価高騰の長期化が懸念されており、今後ともさらなる取り組みが必要。補正予算でも、都民生活のベースを支える施策にもっと予算を振り向けるべき。

A 低所得のひとり親世帯等に対する支援など、対策を一段と強化している。

デフリンピック東京開催へ手話普及を

Q デフリンピック2025年大会の東京開催が決まり、国際手話をはじめ、ますます手話を広めていくことが求められる。

A 体験型のイベントを実施するなど、広く手話の普及に取り組んでいく。

太陽光パネル設置は都民の賛同必要

Q 「新築住宅への太陽光パネルの設置義務化」の言葉が独り歩きし、都議会にも義務化反対の声が届いています。都民の間で新たな不公平感を生じさせないよう、多くの都民が賛同するゼロエミッションへの取り組みが必要。

A 新制度の導入に加え、多様な取り組みを通じ、都民の共感を得ながら住宅の脱炭素化を実現する。

メモ 都の制度は、すべての新築住宅に太陽光パネル設置を建築主に義務付けるものではなく、地域ごとに太陽光パネルの設置率の目標を定め、大手住宅会社が施工する住宅でのパネル設置率の報告を義務付けるもの。政策への理解を進めていく必要があります。

英語スピーキングテストの 都立高入試活用中止求め条例案

東京都教育委員会は、本年度都立高校入試に英語スピーキングテストの結果を活用する計画を進めています。しかし、不受験者への取り扱い、特にスピーキングテストを受けられなかった生徒へのみなし点の計算方法の不合理さや、民間企業による個人情報収集への懸念、運営の粗雑さによるトラブル多発の可能性などが指摘され、これで公正公平な入試ができるのか、学校関係者や保護者からさまざまな疑問や不安の声が上がっています。

このような中、都議会立憲民主党は、英語スピーキングテストの結果を都立高校入試の合否判定に加えることを見送る条例案を都議会に提案しました。

条例案は否決されてしまいましたが、テスト実施の40日前になっても試験会場スタッフが確保できず、会場が示せないドタバタぶりは改善されていません。今後とも私たちは、入試の公正さを守ることができるよう取り組んでいきます。

会派の動き

●都内各団体と意見交換を行いました。

都議会立憲民主党は、9月上旬、都内の教育や福祉、医療、経済、建設など多方面の約80団体と、来年度予算に関する意見交換を行いました。

●犯罪被害者救済についてヒアリング

犯罪被害者を救済する仕組みや制度の不十分な点について、東京弁護士会の専門部会の方々にヒアリングを行いました。粘り強く取り組みたい課題の一つです。

●町田市の実証実験の視察

東京都住宅供給公社と群馬大学などが町田市の大規模団地で9月に実施した、自動運転自動車による移動支援の実証実験を視察。今後の課題など議論しました。

●都立小山台高校定時制課程を視察



多様な国籍の生徒が在籍する都立小山台高校の定時制課程を9月、会派で視察しました＝写真。文科省でも来年度から、日本語を母国語としない生徒への特別な教育課程を推進、都教委でも対応が求められています。同様のテーマで、大田区の都立六郷工科高校も視察しました。その他、数多くの視察や勉強会を行いました。ご協力くださった皆様に感謝し、都政に役立てて参ります。